

## 内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算について ～ 内閣府資料より抜粋 ～

### (1) 平成20年の参考試算の概要

- 改革や財政収支改善努力を前提として実現される将来の経済財政の全体像を提示。
- マクロ経済については、「成長シナリオ」および「リスクシナリオ」の2つのシナリオを想定。
- 歳出・歳入一体改革については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で決定した歳出改革を踏まえ、2つのケースを想定。
  - ・ 歳出削減ケースA：▲14.3兆円の歳出削減の考え方に対応するケース
  - ・ 歳出削減ケースB：▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応するケース
- 試算は、マクロ経済(GDP, 物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量経済モデル(「経済財政モデル(第二次再改訂版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- 試算の期間は平成23(2011)年度までの4年間。
- 試算の内容は、
  - ・ マクロ経済の姿：経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等
  - ・ 国と地方の財政の姿：基礎的財政収支、公債等残高等
  - ・ 国の一般会計の姿：社会保障関係費、公共事業関係費、地方交付税、国債費、税収、公債金等
  - ・ 地方普通会計の姿：一般歳出、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債等

## (2) マクロ経済についての2つのシナリオ

	成長シナリオ	リスクシナリオ
経済の姿	「日本経済の進路と戦略」に沿って我が国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿。	左記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿。
生産性 (TFP) 上昇率	足元の0.9%程度(2000年度以降実績平均)から平成23(2011)年度に1.5%程度まで徐々に上昇。 (グローバル化改革、グローバル化のメリットを享受するための規制改革や労働市場改革等の国内改革に加え、企業のIT化・利活用の促進により上昇。)	平成21(2009)年度から平成23(2011)年度にかけて、2000年度以降の平均程度(0.9%程度)に低下。
労働力	高齢者(60歳以上)の労働参加率は、名目賃金と年金給付の比率に応じて変化。	高齢者(60歳以上)の労働参加率は、平成20(2008)年度以降横ばい。
	60歳未満の労働参加率は、労働市場改革を受け、女性を中心に徐々に上昇。 (例えば、30-34歳女性の労働参加率は、平成18(2006)年度の63%程度から、平成23(2011)年度の68%程度まで徐々に上昇。)	60歳未満の労働参加率は、平成20(2008)年度以降横ばい。
世界経済 実質成長率	IMFの世界経済見通し(2007年秋)をもとに、平成20(2008)年度 年率3.0%の後、平成21(2009)年度以降 年率3.8%程度で推移。	平成20(2008)年度 年率3.0%の後、平成23(2011)年度にかけて年率1.5%程度まで徐々に低下。

○ 平成19(2007)年度、平成20(2008)年度の経済成長率及び物価上昇率等は、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成19(2007)年12月19日閣議了解)」による。

### (3) マクロ経済に関する主な試算結果

#### ○ 成長シナリオ（歳出削減ケースA）

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実質成長率	1.3%	2.0%	2.3%	2.5%	2.6%
名目成長率	0.8%	2.1%	2.5%	2.9%	3.3%
消費者物価上昇率	0.2%	0.3%	0.6%	1.0%	1.4%
完全失業率	3.9%	3.8%	3.6%	3.5%	3.4%
名目長期金利	1.6%	1.7%	2.1%	2.4%	2.9%

#### ○ 制約シナリオ（歳出削減ケースA）

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実質成長率	1.3%	2.0%	1.6%	1.3%	1.1%
名目成長率	0.8%	2.1%	1.8%	1.6%	1.6%
消費者物価上昇率	0.2%	0.3%	0.6%	0.9%	1.1%
完全失業率	3.9%	3.8%	3.7%	3.6%	3.6%
名目長期金利	1.6%	1.7%	1.9%	2.1%	2.3%

(参考1)

「構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定」参考資料について  
(平成16年1月16日経済財政諮問会議提出資料、内閣府作成)

- マクロ経済については、「構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定」の考え方の下で、国、地方ともに歳出削減等の改革が実現できたとした場合を前提としている。(1パターンのみ)
- 具体的には、歳出削減の方針について、「2006年度までの間、政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)は2002年度の水準を上回らない程度とすることを目指す」とし、「2006年度までに、国と地方双方が歳出削減努力を積み重ねつつ、必要な行政サービス、歳出水準を見極め、また経済活性化の進展状況及び財政事情を踏まえ、必要な税制上の措置を判断する」、「2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行う」としており、試算においては、2007年度以降についてもそれ以前と同様の歳出削減を継続することを前提としている。

	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)
実質成長率	2.0%	1.8%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%
名目成長率	0.1%	0.5%	1.4%	2.1%	2.5%	2.9%
消費者物価上昇率	▲0.2%	▲0.2%	0.5%	1.2%	1.5%	1.9%
完全失業率	5.2%	5.1%	5.1%	4.9%	4.8%	4.6%
名目長期金利	1.1%	1.3%	1.5%	1.8%	2.3%	2.8%

- なお、複数パターンの試算が示されるようになったのは、翌年度の「改革と展望－2004年度改定」参考資料(2007年1月)から。

(参考2)

経済財政諮問会議の提出資料「中長期の社会保障の選択肢」試算について

- 平成19年10月17日の経済財政諮問会議において、社会保障制度と財源のあり方(社会保障と税)についての審議のための参考として、給付と負担の選択肢に関して3つの試算が示されている。
  - ・ 試算Ⅰ：2011年度に向けての歳出の異なる姿(当面の選択肢)
  - ・ 試算Ⅱ：中長期の社会保障の選択肢 ～医療・介護給付の増大への対応～
  - ・ 試算Ⅲ：一人当たりでみた給付と負担(イメージ)
- このうち試算Ⅱでは、2025年度までの中長期を展望した給付と負担の選択肢を試算している。マクロ経済については、「成長ケース」と「制約ケース」の2通りを想定。

		成長ケース	制約ケース
経済の姿		「進路と戦略」年央改定試算(平成19年8月)における「新成長経済移行シナリオ」を延伸	「進路と戦略」年央改定試算における「成長制約シナリオ」を延伸
前提	生産性(TFP)上昇率	年度平均1.1%程度	年度平均0.8%程度
	労働参加率	厚生労働省「雇用政策研究会」報告(平成17年7月)の「労働市場への参加が進むケース」	年齢別性別の労働参加率を固定
結果(2012年度以降 2025年度までの年度平均伸び率)			
実質GDP成長率		1.7%程度	0.9%程度
GDPデフレーター上昇率		1.6%程度	1.1%程度
名目GDP成長率		3.2%程度	2.1%程度
長期金利		4.5%程度	3.6%程度

**民間機関等による経済見通しについて**  
(各機関の見通しで示されている数値を2011年度以前と以降でそれぞれ単純平均して示したもの)

(1) 2008～2011年度の見通し

出典	実質GDP成長率 (%)	消費者物価上昇率 (%)	長期金利 (%)	賃金上昇率 (%)
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.8	0.5	2.4	0.6
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)	1.4	0.5	2.2	1.2
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	2.2～2.3	0.4～0.4	2.4～2.2	-
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	2.1	0.7	2.6	-
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)	1.8	0.8	2.6	-
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)	1.6～2.1～2.7	0.5～1.1～1.4	1.9～2.5～3.0	-
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	2.1	0.7	2.2	1.1
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	2.1	0.5	2.0	-
(参考) 内閣府「進路と戦略」参考試算 (2008年1月)	1.5～2.4	0.7～0.8	2.0～2.3	-

- (\*1) 見通しの前提として消費税の引き上げが見込まれている場合、引き上げが行われた年の値は算入していない。  
(\*2) (C)及び(F)は2008～2012年度の数値、(E)は2006～2010年度(ただし、長期金利は2010年度の単年度)の数値となっている。  
(\*3) (C)は過剰流動性収縮ケース、現状維持ケースのそれぞれを示している。また、(F)は悲観シナリオ、メインシナリオ、楽観シナリオのそれぞれを示している。

(2) 2012年度以降の見通し

出典	実質GDP成長率 (%)	消費者物価上昇率 (%)	長期金利 (%)	賃金上昇率 (%)
日本経済研究センター (A)「第34回日本経済中期予測」 (~2020) (2008年2月)	1.4	0.8	3.8	1.4
大和総研 (B)「DIR日本経済中期予測2008」 (~2017) (2008年1月)	1.6	0.7	2.7	2.1
野村証券金融経済研究所 (C)「中期経済予測」 (~2017) (2008年1月)	1.4~1.9	0.4~0.8	3.5~3.2	-
ニッセイ基礎研究所 (D)「ニッセイ基礎研REPORT」 (~2017) (2007年12月)	2.0	1.5	4.1	-
三菱総合研究所 (E)「内外経済の中長期展望」 (~2015) (2007年12月)	1.9	1.7	3.5	-
第一生命経済研究所 (F)「日本経済の10年予測」 (~2017) (2007年11月)	1.1~1.9~2.9	0.5~1.0~1.8	1.8~2.4~3.3	-
三菱UFJリサーチ&コンサルティング (G)「日本経済の中期見通し」 (~2020) (2007年11月)	1.6	1.3	2.4	1.5
(参考) 内閣府「中長期の社会保障の選択肢」 (~2025) (2007年10月)	0.9~1.7	1.1~1.6	3.6~4.5	-

- (\*1) 見通しの前提として消費税の引き上げが見込まれている場合、引き上げが行われた年の値は算入していない。  
(\*2) (C)及び(F)は2013-2017年度の数値、(E)は2011-2015年度(ただし、長期金利は2015年度の単年度)の数値となっている。  
(\*3) (C)は過剰流動性収縮ケース、現状維持ケースのそれぞれを示している。また、(F)は悲観シナリオ、メインシナリオ、楽観シナリオのそれぞれを示している。  
(\*4) 前ページ(H)は2012年までの見通しが示されており、2013年以降の見通しは示されていないため上表には掲載していない。  
(\*5) 内閣府「中長期の社会保障の選択肢」の消費者物価上昇率は公表されていないため、GDPデフレーターを表示している。

## 各機関における経済見通し(1)

※ 各機関における資料から数値のみを抜粋したもの

### ① 実質GDP成長率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.3	1.9	2.0	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	1.5	1.5	1.3	1.2
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		2.0	0.9	1.4	0.9	1.0	1.2	1.5	1.0	2.3	2.2			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	1.6	2.3	0.9	2.5	2.2	2.3	1.9 (2013-2017)			現状維持ケース				
	1.6	2.3	0.7	2.3	1.9	2.1	1.4 (2013-2017)			過剰流動性収縮ケース				
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	1.7	1.9	2.6	0.4	1.9	2.4	0.3	2.1	1.8	1.9	1.8			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)	1.8 (2006-2010)				1.9 (2011-2015)									
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)	2.1 (2008-2012)				1.9 (2013-2017)				メインシナリオ					
	1.6 (2008-2012)				1.1 (2013-2017)				悲観シナリオ					
	2.7 (2008-2012)				2.6 (2013-2017)				楽観シナリオ					
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	1.8	2.2	2.4	1.6	1.8	1.7	2.1	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4	1.4	1.3
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	1.6	1.4	2.0	2.8	1.2	2.3								

(注) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。消費税率に関する具体的な設定については次の通り。

(B)…2009年度に5%から7%へ、2015年度に10%へ引上げ。

(C)…2009年度に5%から10%へ引上げ(両ケースとも)。

(D)…2010年度に5%から7%へ、2013年度にさらに10%へ引上げ。

(E)…2010年度に5%から8%へ引上げ。

(F)…メインケースでは2012年度に5%から7%へ引上げ、悲観ケースでは現状維持、

楽観ケースでは2012年度に5%から7%、2015年度にさらに9%へ引上げ。

(G)…2010年度に5%から7%へ、2014年度にさらに10%へ、2018年度にさらに12%へ引上げ。

(H)…2011年度に5%から8%へ引上げ。



## 各機関における経済見通し(2)

### ② 消費者物価上昇率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (除く生鮮食品) (2008年2月)	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		0.3	1.8	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	2.8	0.9	1.3			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	0.2	0.5	3.3	0.4	0.3	0.7	0.8 (2013-2017)					現状維持ケース		
	0.2	0.5	3.8	0.5	0.3	0.6	0.4 (2013-2017)					過剰流動性収縮ケース		
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	0.1	0.3	0.8	2.3	1.0	1.3	3.4	1.2	1.4	1.6	1.8			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (生鮮食品除く総合) (2007年12月)	0.8 (2006-2010)				1.7 (2011-2015)									
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)		1.1 (2008-2012)					1.0 (2013-2017)					メインシナリオ		
		0.5 (2008-2012)					0.5 (2013-2017)					悲観シナリオ		
		1.4 (2008-2012)					1.8 (2013-2017)					楽観シナリオ		
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	0.1	0.5	0.7	2.3	1.0	1.0	1.0	3.2	1.3	1.5	1.5	3.0	1.5	1.5
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (除く生鮮食品) (2008年3月)	0.2	0.5	0.5	0.6	2.7	1.0								

(注) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。

## 各機関における経済見通し(3)

### ③ 長期金利(10年国債利回り)の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.6	1.7	2.0	2.8	3.0	3.0	3.1	3.6	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		1.9	2.1	2.4	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	3.0	3.1			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	1.7	2.1	1.9	2.2	2.0	2.4	3.2 (2013-2017)					現状維持ケース		
	1.7	2.1	2.3	2.5	2.4	2.7	3.5 (2013-2017)					過剰流動性収縮ケース		
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	1.7	2.1	2.5	2.7	3.1	3.6	3.8	4.2	4.2	4.2	4.2			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)				2.6					3.5					
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)			2.5 (2008-2012)				2.4 (2013-2017)				メインシナリオ			
			1.9 (2008-2012)				1.8 (2013-2017)				悲観シナリオ			
			3.0 (2008-2012)				3.3 (2013-2017)				楽観シナリオ			
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	1.74	1.90	2.15	2.15	2.60	3.00	2.90	2.70	2.50	2.30	2.10	2.10	2.00	2.00
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	1.6	1.6	2.0	2.3	2.3	2.7								

### ④ 賃金上昇率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	-0.5	0.7	0.3	0.6	0.8	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		0.8	2.1	1.4	1.4	1.6	1.4	1.5	3.4	2.9	3.0			
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	-0.1	0.8	1.2	2.3	1.3	1.3	1.3	3.2	1.5	1.6	1.7	3.0	1.7	1.7

(注1) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。

(注2) 賃金上昇率の見通しは、(B)では1人あたり賃金の上昇率、(A)および(G)では1人あたり雇用者報酬の上昇率のものである。  
その他の見通しには賃金上昇率は示されていない。

## (参考) 消費者物価上昇率の前提に関して

### 「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」 (2006年3月9日 日本銀行金融政策決定会合議決)

日本銀行法は、金融政策の理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」と定めている。日本銀行はこの理念に基づいて適切な金融政策運営に努めている。本日の政策委員会・金融政策決定会合では、新たな金融政策運営の枠組みを導入するとともに、改めて「物価の安定」についての考え方を整理することとした。

#### 1. 新たな金融政策運営の枠組み

##### (1) 「物価の安定」についての明確化

日本銀行としての物価の安定についての基本的な考え方を整理するとともに、金融政策運営に当たり、現時点において、政策委員が中長期的にみて物価が安定していると理解する物価上昇率(「中長期的な物価安定の理解」)を示す(後述)。こうした考え方や理解を念頭に置いた上で、金融政策運営を行う。

##### (2) 2つの「柱」に基づく経済・物価情勢の点検

金融政策の運営方針を決定するに際し、次の2つの「柱」により経済・物価情勢を点検する。

第1の柱では、先行き1年から2年の経済・物価情勢について、最も蓋然性が高いと判断される見通しが、物価安定のものでの持続的な成長の経路をたどっているかという観点から点検する。

第2の柱では、より長期的な視点を踏まえつつ、物価安定のもとでの持続的な経済成長を実現するとの観点から、金融政策運営に当たって重視すべき様々なリスクを点検する。具体的には、例えば、発生確率は必ずしも大きくないものの、発生した場合には経済・物価に大きな影響を与える可能性があるリスク要因についての点検が考えられる。

##### (3) 当面の金融政策運営の考え方の整理

以上2つの「柱」に基づく点検を踏まえた上で、当面の金融政策運営の考え方を整理し、基本的には「経済・物価情勢の展望」において定期的に公表していく。

## 2. 「物価の安定」についての考え方

「物価の安定」とは、家計や企業等の様々な経済主体が物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意志決定を行うことができる状況である。

「物価の安定」は持続的な経済成長を実現するための不可欠の前提条件であり、日本銀行は適切な金融政策の運営を通じて「物価の安定」を達成することに責任を有している。その際、金融政策の効果が波及するには長い期間がかかること、また、様々なショックに伴う物価の短期的な変動をすべて吸収しようとする経済の変動がかえって大きくなることから、十分長い先行きの経済・物価の動向を予測しながら、中長期的にみて「物価の安定」を実現するように努めている。

物価情勢を点検していく際、物価指数としては、国民の実感に即した、家計が消費する財・サービスを対象とした指標が基本となる。中でも、統計の速報性の点などからみて、消費者物価指数が重要である。

「物価の安定」とは、概念的には、計測誤差(バイアス)のない物価指数でみて変化率がゼロ%の状態である。現状、我が国の消費者物価指数のバイアスは大きくないとみられる。物価下落と景気悪化の悪循環の可能性がある場合には、それを考慮する程度に応じて、若干の物価上昇を許容したとしても、金融政策運営において「物価の安定」と理解する範囲内にあると考えられる。

我が国の場合、もともと、海外主要国に比べて過去数十年の平均的な物価上昇率が低いほか、90年代以降長期間にわたって低い物価上昇率を経験してきた。このため、物価が安定していると家計や企業が考える物価上昇率は低くなっており、そうした低い物価上昇率を前提として経済活動にかかる意志決定が行われている可能性がある。金融政策運営に当たっては、そうした点にも留意する必要がある。

本日の政策委員会・金融政策決定会合では、金融政策運営に当たり、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率(「中長期的な物価安定の理解」)について、議論を行った。上述の諸要因のいずれを重視するかで委員間の意見に幅はあったが、現時点では、海外主要国よりも低めという理解であった。消費者物価指数の前年比で表現すると、0~2%程度であれば、各委員の「中長期的な物価安定の理解」の範囲と大きくは異ならないとの見方で一致した。また、委員の中心値は、大勢として、概ね1%の前後で分散していた。「中長期的な物価安定の理解」は、経済構造の変化等に応じて徐々に変化し得る性格のものであるため、今後原則としてほぼ1年毎に点検していくこととする。

以上